

2017年11月7日

山陰海岸ジオパーク推進協議会

会長 中貝 宗治 様

第31回日本ジオパーク委員会審査結果報告書

日本ジオパーク委員会

委員長 尾池 和夫



去る9月27日に行われた第31回日本ジオパーク委員会において、貴地域は日本ジオパークに条件付き再認定となりました。

その審議の過程における貴地域に関する意見をまとめて、報告いたします。

【総評】

山陰海岸ジオパークは、この4年間、各地域が活発にジオパークと取り組み、2015年には日本で最初のAPGN大会を開催するなど、世界的にも積極的な活動の展開が見受けられた。各地域では、旅館関係者やガイドなど、地域の人を中心に、地域の活性化を考えたジオパークの活動が活発に行われている。特に地域の積極的な取り組みは、学識専門員などが、地域に入って長年の努力を積み重ねた結果とも考えられる。

一方で、APGNの運営時にも構成団体間で齟齬があったように、個々の地域の活動が活発でありながら、特にジオパーク全体での連携を欠いており、隣の地域との連携についても不十分な場合があるため、世界ジオパークとして持続的な運営形態になっているとは言いがたいものがある。ジオパークの中心となるべき推進協議会事務局やその構成員が、それぞれの与えられた日常的な業務をこなすことが中心になっており、ジオパーク全体をどう連携させるか、させたいのかについての対話や、自らが地域に入って住民と対話するなどの活動を行ってきていないように見受けられる。また、全体をまたがる推進協議会においても、なぜジオパークとして活動するのか、山陰海岸ジオパーク全体をどう持って行きたいのか、どう連携して発展させていくかについての対話がなされておらず、このような問題点を意識しているにもかかわらず、その改善策についての議論が足りていない。

このような仕組みは、山陰海岸ジオパークが3県にまたがるという多数の組織が関わるジオパークであることや、自治体が主導するという日本のジオパークであるからこそ生じる問題でもある。現在の「船頭多くして船山に登る」の状態をできるだけ早く回避し、推進協議会構成員全体の十分な議論の上に解決策を探ることが望ましい。そのためには、例えば、自治体から独立した運営組織を模索するとか、3県から独立したマネージャー的な人材を発掘・雇用するなど、今の体制から脱却が必要な時期に来ていると思われる。

世界審査のたびにジオパークの顔である協議会事務局長が変わっていることは持続的な運営体制とは判断されない。事務局長や事務局員が2年の任期で交代することは、ジオパーク活動の裾野を広めていることには繋がらず、逆に、活動の積み重ねを欠き単純な業務的思考に陥る結果となっている。任期の問題があるのであれば、経験のある元協議会事務局員が再度戻ってきてジオパークを支えるような仕組みがあっても良いであろう。推進協議会や協議会事務局が学識専門員と一緒に山陰海岸ジオパークの活動のあり方を考え続けて欲しい。

【優れている点】

1. [ジオサイトと保存]

- ・ 前回審査において、エリア西側の青谷地域の拡大により新たなサイトが加わった。そこでは新たに地形や地質だけでなく、弥生時代の集落遺跡が発見され、発掘の様子を展示した資料館が整備されるなど、ジオサイトと文化サイトとの関連がうまく説明されている点は評価できる。
- ・ カヌーや海上タクシーによる海岸から見学できるジオサイトが追加されるなど、新たなジオサイトが発掘・追加されるとともに、これまで全てジオサイトと区分されていたものが、地形地質サイトと、生態サイトと文化サイトとに整理された。
- ・ 山陰海岸ジオパークは国立公園エリアを中心にエリアが設定されているため、環境省近畿地方環境事務所と共同で保護保全に関する協同の活動が複数進められているほか、保護保全に関して環境省が補強したジオサイトなどのデータベースを作成、共有しているなど、ジオパークの保護・保全のために良い連携ができています。

2. [ジオツーリズム]

- ・ 新たな拠点施設「あおや郷土館」をはじめ、多くの拠点施設が整備されるとともに、協議会内にガイド部会が立ち上がり、ジオパーク全体にまたがるガイドの連携を図る努力がされ始められたことは評価できる。
- ・ 1種2種ガイド認定制度の導入や、玄武洞の民間ガイドクラブの自営業開始、旅館経営者の県をまたがる連携、ロングトレイルを鳥取県から兵庫県に伸ばす企画立案など、ジオパーク全体として着実な進歩が見られた。
- ・ 海岸地形をうまく利用した海のアクティビティが民間団体により開発、活用されていて、ジオツーリズムに大きな貢献をしている。

3. [教育・研究活動]

- ・ 拠点施設、山陰海岸ジオパークセンター(元山陰海岸学習館)を始めとして、小学生から高校生までの教育が部分的に活発に行なわれ、教読本が作られたりもしている。
- ・ 鳥取県岩美高校では岩美町のパンフレット作りなどジオパークを題材とした学習が行われ、京丹後市の峰山高校では授業のカリキュラムで防災学習が位置付けられ、小学生をガイドするなど、一部の学校においては活発な活動が行われた。

4. [国際対応]

- ・この4年間、学識専門員や国際交流担当の事務局員が中心に主要なジオパークの国際会議に参加している。海外から講演者を招聘して開催した湯村会議などに引き続き、2015年には第4回 APGN 会議を主催した。また、レスボス・ユネスコ世界ジオパークと姉妹提携を結び、高校生の派遣交流事業などを積極的に実施し、次世代の育成にも取り組んでいる点は評価できる。

5. [防災]

- ・峰山高校が丹後地震について学習し、1995年神戸淡路大震災を受けた神戸市長田区の高中生と交流し、その成果を基にして地区の小学生相手に地震防災に関するガイドをするなど、防災に関する優れた活動が始められている。今後は、山陰海岸ジオパークが防災面で果たす役割や方向性を再認識し、共有してもらいたい。

【今後の課題・改善すべき点】

○緊急に解決すべき課題（1年以内）

1. 管理組織・運営体制

- ・3市3町3県にまたがり、兵庫県が豊岡市にジオパーク推進協議会事務局を提供し、県職員が事務局長となり、そこに主な市町から事務員を派遣する体制は、日本ジオパークの認定以来取られてきている体制であり、事務局長を含めて事務局員がほぼ2年任期で入れ替わるようになっている。これまで学識専門員は協議会事務局の外からサポートする立場であったが、今年度からは地球科学の専門員1名を雇い始めた。しかし、この10年間にわたって同じ体制が維持されてきた負の効果として、事務局長や事務局員は、任期中の与えられた事務局長や地域担当事務局員としての業務を全うしているものの、各地域で見られるマイクロな盛り上がり比べて、全体をマクロに統括する能力が不足していることは残念であり、山陰海岸ジオパークを将来的にどう持って行きたいのか方向性が見えてこないのは大きな問題である。事務局・構成自治体のジオパーク担当職員間での連携と情報共有、ジオパークをより良くするための議論を絶えず実施することが必要である。
- ・学識専門員が中心となり、山陰海岸で推し進めてきたジオパークの草の根的な活動は各所で着実な成果を結んでおり、地域の発展や自負に貢献をしている。しかし、学識専門員の守備範囲には限界があり、盛り上がった地域同士を連携させ、山陰海岸ジオパーク全体として発展させる仕組みができてない。現状に合った、実効性のある運営体制の構築に向けた方向性を示してほしい。
- ・山陰海岸ジオパーク関係者や地域の人々が、協議会事務局を「行政」と捉えていることに代表されるように、推進協議会事務局は引き継がれている事業を職務的にこなす集合体となっているきらいがある。そのため、地域では個々の活動が特筆に価するものもあるにもかかわらず、3市3町3県の首長がそれぞれの思いのままに動く結果が、山陰海岸ジオパークの統一性の欠如に

つながっている。事務局は、县市町の調整をおこなうとともに、自治体組織から独立した考えのもと、ジオパークの一員かつその中心でもあるという認識をもって、関係団体とのコミュニケーションを図り、実践力のある組織体制の構築に向けた方向性を示していただきたい。

2. ジオパークの理解

- ・ 審査において、ジオパークに対する認識が個人、組織・団体で異なるように見受けられた。ジオパークを自己実現の一助として使うのは大いに結構なのだが、結果として地域的な統一性の欠如につながっている。ジオパークを使って山陰海岸の現在と将来を描くような現実的な取り組みにしていかなければならない。そのためには、ユネスコIGGPのガイドラインを今一度振り返り、事務局と関係者が、ジオパークに対する認識を共有するためのコミュニケーションをとることが必要である。

○今後2年間で解決すべき課題

1. ジオガイドの質向上とガイド団体の連携

- ・ ガイド団体の自立は行われているが、ガイドツアーの結果がモニターされておらず、次のツアーに活かす仕組みがまだ十分でないところが見受けられる。また、ツーリズムに関して、地元と協議会事務局や観光連盟など、団体間の連携があまり行われていない印象を受ける。さらに、ガイドの説明内容に学術的に正しい情報に基づいていないところが見受けられるなど、ガイドは学術的に正しく分かりやすい解説をするようにしてほしい。

2. ジオツーリズムを推進するための導線づくり

- ・ 広い山陰海岸ジオパークでは地質サイトや文化サイトなどの掘り起こしが活発に行われている一方で、見所が多すぎて訪問者が迷子になってしまう可能性があり、何を見たら山陰海岸や地球の何が理解できるのかが不明である。世界の中で、日本の中で、さらには山陰海岸ジオパークの中でなど様々なレベルで、全体を俯瞰しながら案内できる仕組みづくりやガイドを育てる必要がある。

3. 拠点施設の強化

- ・ リニューアルした新温泉町ジオパーク館は、本ジオパークのアーカイブを有する情報収集施設としての機能や、姉妹提携している世界ジオパークのコーナーを設置するなど、一定の努力は見られるが、まだ情報収集の拠点施設として強化を図る必要がある。

以上に指摘した点や現地審査で指摘された問題点を含め、今後どのように改善するか、その基本方針を年内に日本ジオパーク委員会に報告してください。また、スケジュールを明記したアクションプランの形で、年度内に日本ジオパーク委員会に報告してください。